衆議院オーストラリアにおける
政治経済事情等調査議員団報告書

令和６年９月

令和６年９月

衆議院議長　額賀　福志郎　殿

衆議院オーストラリアにおける政治経済事情等調査議員団

団　長　　浜田　靖一

本議員団は、オーストラリアにおける政治経済の重要課題についての議会及び政府要人等との意見交換を通じた関係強化を目的として、令和６年７月２９日から８月２日までの間、オーストラリアを訪問しましたので、ここにその調査結果を御報告申し上げます。

目次

Ⅰ．団名 1
Ⅱ．目的 1
Ⅲ．派遣議員団 1
Ⅳ．派遣期間 1
Ⅴ．派遣国 1
Ⅵ．主な調査内容 1
Ⅶ．主な日程 2
Ⅷ．調査の概要 3
（１）マールズ副首相兼国防相との意見交換 3
（２）ジョン・リー・ハドソン研究所上級研究員との意見交換 5
（３）マイケル・グリーン米国研究センターＣＥＯとの意見交換 8
（４）シドニーフィッシュマーケット視察 11
（５）グリーンスペース社視察 16
（６）その他 17
Ⅸ．参考資料 18
（１）オーストラリア概要 19
（２）オーストラリアの議会概要 21
（３）ジョン・リー・ハドソン研究所上級研究員　略歴 25
（４）マイケル・グリーン米国研究センターＣＥＯ　略歴 26
（５）ガス・ダヌーン・シドニーフィッシュマーケット新市場運営・漁獲枠責任者　略歴 .. 27
（６）ピーター・フォックス・グリーンスペース社　創業者・ＣＥＯ　略歴 .. 28
（７）米国研究センターによるレポート 29

Ⅰ．団名

衆議院オーストラリアにおける政治経済事情等調査議員団

Ⅱ．目的

オーストラリアにおける政治経済の重要課題についての議会及び政府要人等との意見交換を通じた関係強化のため

Ⅲ．派遣議員団

団長	衆議院議員	浜　田　靖　一　君（自民）
	同	安　住　　淳　君（立憲）
	同	丹　羽　秀　樹　君（自民）
	同	鷲　尾　英一郎　君（自民）

同行	憲政記念館長	青　山　卯　女
	議事部議事課課長補佐	北久保　　將
	外務省大臣官房審議官	今　福　孝　男

Ⅳ．派遣期間

令和６年７月２９日（月）から８月２日（金）までの５日間

Ⅴ．派遣国

オーストラリア

Ⅵ．主な調査内容

① リチャード・マールズ副首相兼国防相を訪問し、安全保障分野における協力をはじめとする日豪関係全般について意見交換を行った。

② シンクタンク関係者と安全保障分野をはじめとする国際情勢全般について意見交換を行った。

③ シドニーフィッシュマーケットを訪問し、当地水産業事情、当該施設の移転準備状況等について関係者より説明を受け、意見交換を行った。
④ シドニーにおける都市型野菜栽培施設を訪問し、当該施設の野菜栽培手法、ビジネスモデル等について関係者より説明を受け、意見交換を行った。

Ⅶ. 主な日程

令和６年

７月２９日（月）

０８：３５　東京（羽田）発（ＮＨ８８９便）
１９：１５　シドニー着

【シドニー泊】

７月３０日（火）

０９：００　シドニー発（ＱＦ４２７便）
１０：３５　メルボルン着
　　鈴木駐オーストラリア大使　及び
　　島田在メルボルン総領事からの現地情勢ブリーフィング
１２：３０　マールズ副首相兼国防相との会談
　　於　ジロング
１７：００　メルボルン発（ＱＦ４７０便）
１８：２５　シドニー着
１９：１５　徳田在シドニー総領事からの現地情勢ブリーフィング

【シドニー泊】

７月３１日（水）

１０：００　ジョン・リー・ハドソン研究所上級研究員との意見交換
　　於　在シドニー日本国総領事館
１５：００　マイケル・グリーン米国研究センターＣＥＯとの意見交換
　　於　米国研究センター

【シドニー泊】

８月　１日（木）

１０：００　シドニーフィッシュマーケット視察
１２：３０　当地邦人プレスとの意見交換
１５：３０　グリーンスペース社視察

【シドニー泊】

８月　２日（金）

１１：５０　シドニー発（ＮＨ８９０便）

２０：３５　東京（羽田）着

Ⅷ. 調査の概要

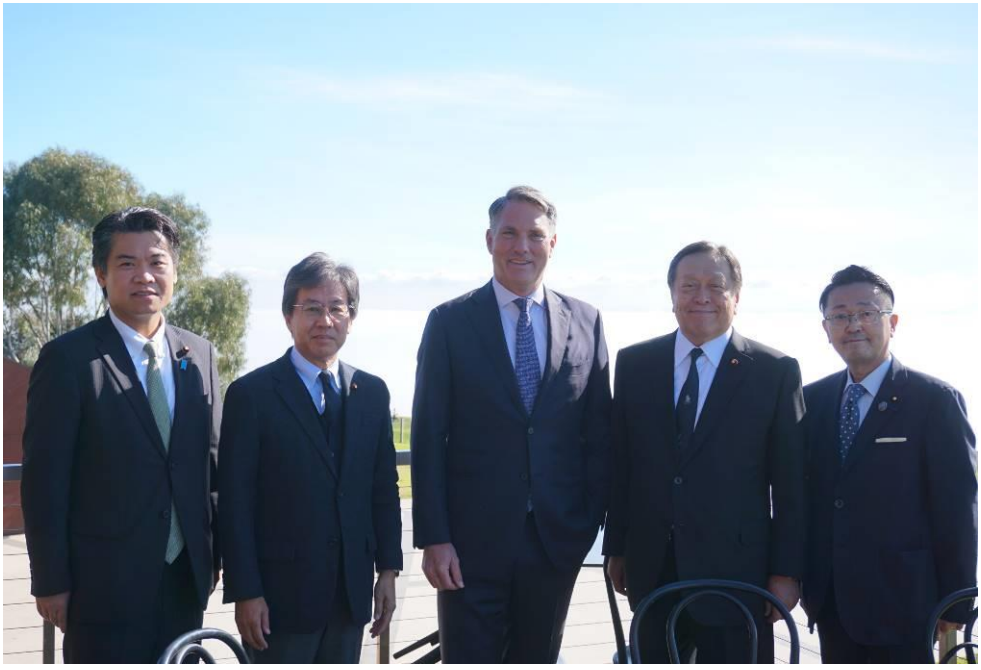
（１）マールズ副首相兼国防相との意見交換

期　日　令和６年７月３０日

豪州側　リチャード・マールズ副首相兼国防相
マーク・ハモンド海軍中将　海軍本部長
ローレン・ハリス副首相補佐官
キーラン・キーディ国防省国際政策部北アジア課長
フローレンス・シャオ国防省国際政策部北アジア課課長補佐
ハリー・ニクソン副首相副官

日本側　浜田　靖一団長（自民）　安住　淳議員（立憲）
丹羽　秀樹議員（自民）　鷲尾英一郎議員（自民）

場　所　ジロング（マールズ副首相兼国防相の地元）



概　要

マールズ副首相兼国防相と日豪関係全般について意見交換を行った。

マールズ副首相兼国防相の主な発言内容は、安全保障分野における日豪協力の進展、豪州国内の高い親日感情、今後の国際情勢を踏まえた日豪関係の更なる深化への期待、などであった。

浜田団長からは、昨年秋までの１年間、防衛大臣として同副首相と複数回会談を行ったが、在任中はかなわなかった訪豪を実現し、同副首相と再会できたことを嬉しく思う、インド太平洋地域の安全保障環境が厳しさを増す中、日豪両国の「特別な戦略的パートナーシップ」の重要性は高まっており、自由で開かれたインド太平洋実現のため、地域の同志国連携の中核である日豪関係を一層強化していきたい旨の発言があった。

安住議員からは、豪州軍の人材確保状況について質問があったほか、東アジア地域における安全保障情勢を分析する際には各国海軍の名目データのみならず運用能力についても注意を払う必要がある旨の発言があった。

丹羽議員からは、愛知県小牧基地で行われた航空自衛隊と豪州空軍による訓練では空中給油等が行われ、日豪協力の深化にとって有意義であった旨の発言があった。

鷲尾議員からは、豪州の労働党政権による対中政策について質問があったほか、日米豪印（ＱＵＡＤ）の連携強化及び海底ケーブル事業の日豪協力の進展への期待について発言があった。

（２）ジョン・リー・ハドソン研究所上級研究員との意見交換

期　日　令和６年７月３１日

対応者　ジョン・リー・ハドソン研究所上級研究員

日本側　浜田　靖一団長（自民）　　安住　　淳議員（立憲）
　　丹羽　秀樹議員（自民）　　鷲尾英一郎議員（自民）

概　要

ジョン・リー・ハドソン研究所上級研究員と安全保障分野をはじめとする国際情勢全般について意見交換を行ったところ、その概要は次のとおりである。

浜田団長：豪州の保守連合政権当時と現在の労働党政権における安全保障政策の変化と評価を伺いたい。

リー氏　：豪州政府発表のペーパー上に違いはないが精神的・心理的な面で違いはある。保守連合政権時は安全保障上のリスクに備えるため豪英米三国間安全保障パートナーシップ（ＡＵＫＵＳ）等を進めたが、現労働党政権は中国とはあまりもめ事を起こしたくない様子が見られる。例として、アルバニージー首相にとってＱＵＡＤは必ずしも中国対抗のためのものではないと位置付けているようである。

安住議員：過去２０年中国の軍事力は拡大してきたところ、今後の中国の軍事的プレゼンスをどう考えるか。

リー氏　：中国の軍拡は台湾海峡を最優先としながらも、東・南シナ海にも向けられている。習近平国家主席にとって台湾は最初のステップに過ぎず、次のステップとして東・南シナ海があるかもしれない。中国の進出への懸念が国際的な関心を集める中、これまで日豪米は中国の軍事力拡大に対処してきたが、軍事サプライチェーンにおけるロジスティクス面での連携向上の余地はある。自分はＡＵＫＵＳに日本を加えるよう提言している。

丹羽議員：米国の大統領選と安全保障上のリスクについてどう考えるか。

リー氏　：次の米国大統領が就任する来年２月頃までの期間は注意が必要である。自分の考えでは米国は他国の安全保障上の貢献を４つのポイントで評価する。①ＧＤＰに占める防衛費の比率、②防衛費の中身、③有事における対応、④経済政策である。これらの点について、米国大統領選の結果によっては、日本よりも豪州は米国からより多くの圧力にさらされ得る。豪州は軍事費の規模、その支出のスピード、北東アジアへの展開に課題がある。

鷲尾議員：８年前訪豪しビショップ外相（当時）と面会し、３～４年前に外務副大臣としてモリソン首相（当時）を日本の空港でお迎えしたことがある。ＡＵＫＵＳに日本が入ることへのメリット伺いたい。

リー氏　：ＡＵＫＵＳに加入すると義務が生ずるが、日本はすでに多くの役割を果たしている。日本は先端技術を持ち、地域の安全保障上で戦略的な決断をしている。ＡＵＫＵＳに日本が入れば、防衛技術、貿易、資金の流れといった面での連携をより深くとれるであろう。また、日本への投資も呼び込めるだろう。インテリジェンスにおける協力が深まり、日本とファイブアイズの協力の道が開けるだろう。昨今、自由貿易の考え方が変わってきており、戦略的に貿易相手国を選びサプライチェーンをコントロールするようになっている。

鷲尾議員：同志国と経済・安全保障上の連携を深めるのは賛成である。豪州内の中国に対する見方を伺いたい。

リー氏　：中国はウクライナ情勢を注視している。習近平国家主席が誤った情報に基づいて判断を行う可能性に注意する必要がある。豪州では中国に関して二つの視点があり、第一の視点は、台湾は中国にとって第一ステップに過ぎず、その後は東シナ海に向かっていくというものである。第二の視点は、台湾は遠くの地域の話であり関係ないというものである。

安住議員：豪州と中国の経済上のつながりは深く、近く豪州で政権交代がおきたとしても、大きく対中姿勢を変えるのは難しいのではないか。いずれにせよ中国との対話は必要である。

リー氏　：然り。なお、豪中経済関係はシンプルであり、中国は豪州の不動産に投資し、豪州はコモディティを中国に輸出している。この関係は豪州の選択肢をあまり狭めていないという見方もある。

浜田団長：目下、一番の関心事項はなにか。

リー氏　：世界を見ればアジアの国々を含む途上国では米国ではなく中国が求心力を持っている。これらの国々は中国のみを支持している訳でないが、米国がコントロールしている訳ではなく、この認識を世界に広める必要が

ある。

浜田団長：米国による国際関与に濃淡がある以上、共通の国際課題にとり組むためには日豪関係は重要である。

リー氏　：米国があまり意識していない部分について、日豪で意識的に協力できる。

浜田団長：その意味では東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）は大事であり、日豪の得意分野を生かして信頼関係を築いていきたい。

リー氏　：ＡＳＥＡＮは集団として力を持ち得る。国際世論を作る上で力はある。軍事力に限らない抑止力として東アジアの考え方を変える力がある。

（３）マイケル・グリーン米国研究センターＣＥＯとの意見交換

期　日　令和６年７月３１日

対応者　マイケル・グリーン米国研究センターＣＥＯ

日本側　浜田　靖一団長（自民）　　安住　　淳議員（立憲）
　　丹羽　秀樹議員（自民）　　鷲尾英一郎議員（自民）

概　要

マイケル・グリーン米国研究センターＣＥＯと安全保障分野をはじめとする国際情勢全般について意見交換を行ったところ、その概要は次のとおりである。

○先方説明

①冒頭

Ｇ７の中で日本の政治は安定している。米国では大統領選が予定され、英国では労働党への政権交代があった。カナダは来年に見込まれる総選挙を前に、トロントの下院議員補欠選挙で与党が敗北し、トルドー首相の状況は厳しい。ドイツの現政権は必ずしも強固とは言えない。Ｇ７ではないがインドのモディ首相は総選挙で勝ったがショックはあった。ポストコロナのインフレ等により民主主義国家の国民は動揺している。その中では岸田政権は安定し、外交安保政策は継続性がある。

②米国研究センター

自分がＣＥＯを務めるこの米国研究センターは、豪州における対米感情の向上と、米豪安保の歴史への理解を若い世代に広めるため設立された。２００６年に豪州の負担で、シドニー大学の敷地の中で独立の研究所として設立された。毎年２,０００人の学生が授業を受け、そこから収入を得ている。

安全保障のみならず、米国のドラマや音楽も扱っている。豪州には５つほど一流の研究所があるが、日本研究しているものはない。その空白に我々が入り、米国や日本といった海洋民主主義国の連携を深める努力をしている。

③調査結果

アンケート調査を、日米豪２,０００人ずつ実施したが、対中国の感情は三か国で同程度であった。他方、一般豪州国民の対日感情は対米感情よりも良い。将来的な日豪安保に７４％が賛成、９％が反対である。米豪安保賛成は７割で日豪の方が高い。豪州では人口当たりで日本語学習者の割合は世界で一番高い。シドニー大学の生徒の３割は中国人であるが、中国人以外の学生にとって日本語が一番人気である。

豪州国民の日本に対する信頼、興味は高いが、知日派は少ない。米国の研究所には日本語が出来る人が多くいるが豪州にはいない。先に当研究所で日米豪の安保関係専門家に対してアンケートを行ったレポートを公表した（参考資料７）。日本がファイブアイズに入るかの質問について米豪の違いが見て取れる。米国は６１％、豪州は４５％が日本のファイブアイズ参加に賛成である（４１頁）。また、日本の防衛三文書について「よく知っている」と回答した割合は、日本は６９％、米国は５９％、豪州は１４％であった（４７頁）。豪州の安保専門家で日本の防衛政策を理解している人は少ない。

ある研究所が毎年行っているアンケート調査では、豪州国民の対中感情はこの１５年程度で変わった。豪州国民のうち「中国を信頼していない」は２０１１年には１７％だったが、２０２３年は８４％で日本と同様になった。一番影響があったのが中国による輸入禁制であった。豪州の豊かさは資源の輸出が一因であり、輸出先は中国１位、日本２位である。４～５年前、豪州による中国への人権問題批判に対して、中国が豪州に対して輸入禁制を取った。韓国、フィリピンは同様の措置を行った中国に対して妥協したが豪州は妥協しなかった。最近、中国は豪州への輸入禁制緩和に動いている。

米国との安全保障条約について、日本や韓国の国民は９０％以上が賛成だが、豪州は７０％くらいであり、反米感情は存在する。なお、第二次大戦前は反英感情があった。アイルランド移民がいる関係である。当地有識者に対して、自分はアジア・太平洋地域における安全保障では米国・中国だけでなく日本が重要な役割を持っており、日豪関係が強くなれば米豪関係にもプラスであると伝えている。

○質疑応答

浜田団長：米国の外から世界を俯瞰した印象について伺いたい。

グリーン氏：豪州国民は中国の脅威をよく理解している。なお、労働党内には右派と左派がおり、その左派はかなり左に偏っている。労働党は来年に見込まれる総選挙ではグリーンズに票を奪われないか心配している。米豪安保に継続性はあるものの、現政権は演説で中国に関して積極的に言及している訳ではない。

丹羽議員：豪州における対中国の緊張感は高いが、実際の行動につながっていないのではないか。

グリーン氏：豪州国民は約２,５００万人で多くはないが根性と愛国心はある。愛国心はあるが戦争に負けた経験がない。シドニー市民の半分以上は外国から来ており多文化である。豪州の大学はリベラルである。輸出先で中国の存在感は大きいといった事情がある。豪州が中国に対して行動する際は、これらの事情を鑑みる必要がある。

鷲尾議員：８年前にお会いして以来である。豪州における中国への不信感の増加はコロナにも一因があったと考えるが、輸入禁制の緩和後にその不信感は減っていくと考えるか。

グリーン氏：基本的に一般豪州国民の警戒感は変わらないと考えるが、業界にもよる。ワインは東南アジア等にマーケットに拡大しており、中国以外にも販路を広げている。しかし、鉄鉱石は中国なしのビジネスは考え辛い。

（４）シドニーフィッシュマーケット視察

期　日　令和６年８月１日

対応者　ガス・ダヌーン

シドニーフィッシュマーケット新市場運営・漁獲枠責任者

日本側　浜田　靖一団長（自民）　　安住　　淳議員（立憲）

鷲尾英一郎議員（自民）

概　要

○先方説明

① シドニーフィッシュマーケットの規模等

当市場は４７０～４８０種類の海産物を扱っており、南半球で最大の水産市場である。自分は昨年、豊洲市場を訪問したが、豊洲市場の取扱高の９日分が、当市場の１年分である。当市場には競り会場、卸売り会場があり、すぐ近くの漁港の漁師とも取引を行っている。豪州最大の競り会場であり、新しいシステムを採用している。競り方式としては高い値段から値を下げていくダッチ方式を採用している。少し前まではシドニー近郊の人だけが市場に来て競りに参加していたが、最近はリモート参加が可能である。

新市場への移転は２０１５年より計画が始まり、２０２５年に開業を予定している。新市場は、豪州連邦政府、州政府による水産関係で最も大きな投資（７億５,０００万豪ドル）であり、州政府管理の建物となる。

新市場への訪問者数は現状から２倍以上を想定している。現在の市場では取引は地上階で完結しているが、新市場は４層構造である。現市場の敷地面積は１５,５００平米、新市場の敷地面積は２２,０００平米で、総床面積は７７,０００平米となる。高さについては市の規制を守る必要があり新市場は付近で最も高い木の高さを超えてはいけない。新市場への移転終了後、現市場の取り壊しが始まる。政府の土地なので住宅や緑地として活用する。

② 新市場の構造等

新市場の駐車場は地下にあるが、海面下である。シドニー湾で埋立て許可を得た建築物としてはオペラハウスに次ぐ２番目の建物である。地上階では競りや卸売りが行われる。建物内の人員・モノの移動にはエレベータが活用される。１２のエレベータを活用する。４つが人員用、４つが海産物用、４つが機材用である。動線は緻密に設定されている。フラットであった現状の動線を立体的な動線にするのは困難であった。車で届いた水産物は一か所に集め、そこの気温は１４度に設定している。卸売りエリアは２２度に設定している。刺身といった生鮮品は０度で保管できる。

２階に小売店がある。訪問者はオペラハウスのあるサーキュラーキーから歩いて来ることが可能である。小売店に関し、現在の小売店業者が移転するのに加え、新規で２０店舗増える。小売りエリアの訪問者が１階の競りのエリアを見学できるようガラス張りにしている。現状では競りは外から見られない。

開放感を重視しており、来場者が市場に来ているという感覚を抱けるような構造にしている。新市場に入ろうとするカモメといった鳥は電磁波で追い

払う。

他にイベントセンターがあり港の景色が見られるようにしている。来場者向けにツアーを７種類用意する。アボリジニやトレス海峡諸島民の方々から経験や知識を共有いただく取り組みを考えている。

水産物への需要が高まるのはクリスマス、旧正月、イースターであり、年間約４０万人の訪問がある。新市場ではイベントを毎月設けることとしている。

料理教室を新たなデザインで規模を拡大して開き、消費者が海産物の調理方法を学べる場となる。講師によるデモンストレーションを見た後、実際に調理をし、食事を行う。ファンクションスペースでは講師を招いて実演してもらう。聴衆は６０名収容できる。調理スペースは洗練された場でマスターシェフの気分を味わえる。食事を行うダイニングからはアンザック橋が見える。多くのオーストラリア人は海産物が好きだが実際に調理することに抵抗感がある人が多い。料理教室を通じて海産物への知識を深めて欲しいと考えている。

〇質疑応答

安住議員：リモートで競りに参加できると聞いたが、参加には資格が必要なのか。

ダヌーン氏：資格が必要である。当市場は一般消費者が競りで売買する場ではない。食料安全基準といった資格を満たしている必要がある。

浜田団長：取引業者の規模はどのくらいか。

ダヌーン氏：年間１億６,０００万豪ドルを取引している。供給には９００社が関与している。買付は４００社程度で、３５０社がシドニー近辺、残りの５０社程度はリモートで参加している。供給元の企業規模も様々で、何千トンという業者もいれば小規模な業者もいる。買付についてもパートナー業者と認めていれば参加可能で、カフェ業者からの参加もある。連邦政府への報告義務があるので法的要件を満たすよう登録状況を管理している。漁獲量制限を守る義務があるので情報開示をしており、何か問題あればレポートできるようにしている。

安住議員：季節によって扱われる量や種類の違いはあるか。

ダヌーン氏：冬は漁獲量が多いが、需要が少ないのが悩みである。年間を通して種類に変動はない。人気があるのはエビ、カキ、マグロ、サーモンである。カニは中国系のレストランで人気がある。これ以外にも様々な魚を扱っている。

安住議員：ロブスターのサイズは季節で異なるのか。

ダヌーン氏：通年でコンスタントなサイズが供給されている。

鷲尾議員：料理教室について詳しく伺いたい。

ダヌーン氏：３５年の歴史がある。料理教室が国内に広まれば海産物の消費増加につながる。日本からもシェフが来たことがある。料理教室は一般の方が仕事後に来られるよう夕方の時間に開催され、週末開催もある。年間３～５万人が料理教室に参加する。自宅で再現できるよう調理設備に特別なものはない。料理教室ではシェフの手元がカメラで写され、それを映すディスプレイがある。

鷲尾議員：日本は魚の消費を増やすため、調理が簡単なファストフィッシュを広めているが、逆の発想である。

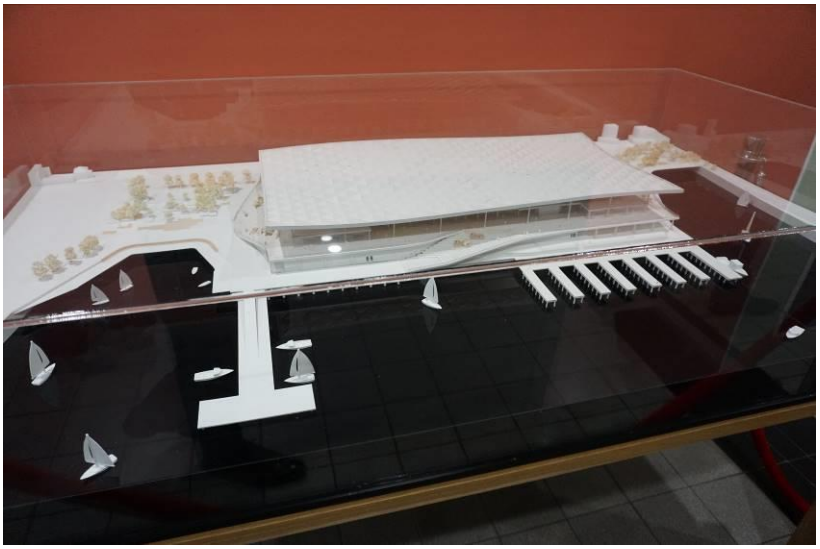
安住議員：競りの仕組みについて詳しく伺いたい。

ダヌーン氏：競りが始まるとスクリーンに魚が映る、手元の操作盤を見ながら入札する。３つのスクリーンにそれぞれ別の魚が映り、３つ同時進行で競りが進む。１時間で約２０トン以上扱い、１日約５０トン扱う。つまり競りは２時間半である。ライセンスがないと入札するための機械の電源を入れられない。競りの方式はダッチ方式である。例えば、通常エビは１キロ３０豪ドル程度だが、最初は３５豪ドルと表示され、２．６秒ごとに１豪ドル下がる。下がっていく中で入札が行われ、スピード感がある。以前の値段を上げていく方式の競りでは１時間で５トンしか扱えなかった。

安住議員：扱う種類が少ないのでダッチ方式が適しているのかもしれない。

左：現在の市場外観

左：建設中の新市場



左：新市場模型

（５）グリーンスペース社視察

期　日　令和６年８月１日

対応者　ピーター・フォックス
グリーンスペース社　創業者・ＣＥＯ

日本側　浜田　靖一団長（自民）　　安住　　淳議員（立憲）
鷲尾英一郎議員（自民）

概　要

○先方説明

自分は東京を何度も訪れているが、最初は映像関係の学生として４５年前に訪れた。ソニーと放映機材の仕事をしたこともあり、日本を愛している。

我々はこの地下マイクロファームで育てた野菜をシドニー市内ホテルや栽培棚を設けている企業に出荷している。高級レストランにも供給しており、飾り野菜として使われることが多い。

栽培棚のライトはアプリで操作でき、年中栽培している。平均１０．３日で種から出荷できる状態にできる。５０種類のハーブと野菜を育てており、うち１２種類は豪州原産のものである。もし日本に進出するならば日本原産の野菜を育てたい。ココナッツを砕いてできた土を一部で使用している。

当栽培スペースは、かつては銀行として使われていたビルの倉庫で椅子が積まれていた場所だったが、野菜工場に変わった。使われていないスペースの有効活用である。唯一ある蛇口から水を供給している。屋外で育てる場合と比べて９５％の水の使用量を削減した。

ＣＯ２排出量を減らすため人力での運搬を心がけている。日本に進出したらＣＯ２排出をゼロの形で取り組みたい。

○質疑応答

安住議員：蛍光灯を使った野菜栽培はここがはじめてか。

フォックス氏：蛍光灯で育てる手法は以前からあり、日本のイチゴ農家が同様の栽培手法をしていたことは知っている。我々はマイクロファームとして２４時間３６５日野菜を供給できるサブスクリプション販売モデルを築いた。米国ではここの１０倍以上の規模のある室内農場があるが、そこではトラックで出荷するなど環境的な配慮が少ない。当社は小規模で環境に配慮しながらビジネスを成立させているところが特徴である。

（６）その他

議員団は派遣期間中、在オーストラリア日本国大使館、在メルボルン日本国総領事館、在シドニー日本国総領事館より当地事情に関するブリーフィングを受けたほか、邦人プレス（時事通信、共同通信、ＮＨＫ、日本経済新聞）の方々と日豪の政治経済情勢について意見交換を行った。